

受付	個人質問	第 号
	令和 年 月 日	時 分

一般質問＜個人＞発言通告書

令和3年8月18日

長久手市議会議長 殿

長久手市議会議員 木村さゆり

会議規則第59条第2項の規定により下記のとおり通告します。

	質問事項及び要旨	備考
1	<p>日常生活用具の給付の見直し追加について</p> <p>この事業は市町村が行う地域生活支援事業の内、必須事業の一つとして規定されている。重度障がい者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与することなどにより、福祉の増進に資することを目的とした事業である。市の裁量にて決定できるため、見直し追加を求める。</p> <p>(1) 本市の日常生活用具の給付はどのような事業か。</p> <p>(2) 日常生活用具の給付について利用者のニーズ調査を行い、対象用具を定期的に見直しているか。</p> <p>(3) 入浴の介助にて移動用リフトが必要になる方がいる。浴室の改修が伴う場合は給付対象となっていない。見直しできないか。</p> <p>(4) 暗所視支援眼鏡を日常生活用具の給付対象品目に追加できないか。</p>	
2	<p>糖尿病の重症化予防の取り組みについて</p> <p>(1) 本市の糖尿病患者の現状、透析患者数はどのようなか。</p> <p>(2) 第2期長久手市国民健康保険データヘルス計画の中間見直しについて課題はどのようなか。</p> <p>(3) 受診勧奨・保健指導それぞれの状況はどのようなか。</p> <p>(4) 本市は株式会社JMDCと医療ビッグデータに基づく疾患発症予測AIによる地域医療DXを推進していくとのことだが、詳細はどのようなか。</p>	

自殺防止策について

コロナ禍の収束が見えない中、自ら命を絶つ人が急増している。全国の自殺者数は年々減少する傾向にあったが、令和2年の自殺者は21,081人となり、対前年比912人増。男女別にみると男性は11年連続の減少、女性は2年ぶりの増加となっている。悩みや困難を抱える人に寄り添い、支える取り組みが急務である。

- (1) 本市の自殺者過去5年の状況はどのようなか。
- (2) 本市における自殺予防対策の取り組みはどのようなか。
- (3) 厚生労働省は昨年11月、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、自己チェックアプリの研究・開発を推進。同機構の支援を受けた国立研究開発法人国立精神・神経医療センターと4つの大学が今年4月、研究事業としてKOKOROBOを開設した。うつ重症化を防ぐには、症状が進行する前の適切な対処が欠かせず、有効な対策として期待されている。スマートフォンやパソコンで自宅からでも気軽に心の状態を把握できる。今年度から試験的な養成を始め、2024年度からは全国で本格化させる。
本市においてこのサービスを導入しないか。

3